

- 中国で全人代が開幕。2017年の成長率目標は6.5%と3年連続で引き下げられた。
- 積極的かつ効率的な財政政策が実施される見込み。
- 国際関係についてはトランプ大統領を意識。ハイレベル協議により不透明感解消となるか。

## 2017年の成長率目標は6.5%、3年連続の引き下げ

3月5日、全国人民代表大会（全人代）が北京で開幕し、冒頭で李首相が政府活動報告（前年の成果と本年の課題に関する演説）を実施しました。同報告において、2017年の実質GDP成長率目標が2016年の6.5～7.0%から6.5%前後に引き下げられました。成長率目標の引き下げは3年連続です（図表1）。

ただし、実際の運用の中でさらにより結果を求めるとの言及もみられます。5年に一度開催される共産党大会を秋に控える中、達成可能であり、かつ過度な減速との印象を与えない水準に設定されたと考えられます。

## 積極的かつ効率的な財政政策が実施される見込み

金融政策に関連した目標としてマネーサプライの伸び率に注目すると、2017年は12%と2016年の13%から引き下げられました。これは、2016年12月に開催された中央経済工作会議で、穏健中立と従来よりも引き締めの政策への転換が示唆されたことと整合的です。

一方、財政政策に関連した数値目標に目を向けると、2017年の財政赤字は2.38兆元と2016年の2.18兆元から拡大されました。GDP比では3%に据え置かれているため、経済成長に沿った範囲内での拡大ですが、減税を進めつつ無駄な公費を抑制することで、積極的かつ効率的な財政政策が実施される見込みです（図表2）。

## 国際関係についてはトランプ大統領を意識した内容

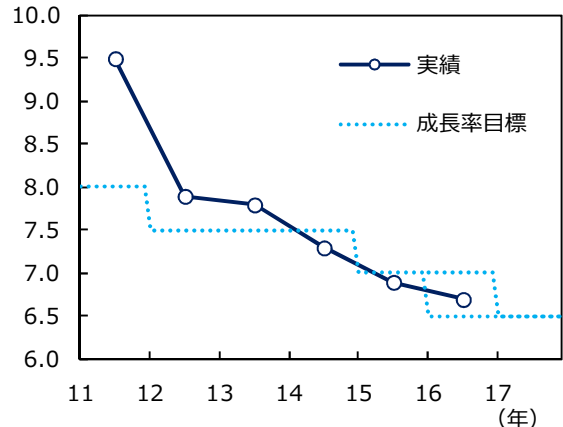
今回の政府活動報告では、多国間自由貿易を推進し、責任ある国家として約束を守るとの姿勢が示されました。また、台湾問題については、独立に断固として反対し食い止めるとの言及がみられました。

いずれについても、トランプ大統領のこれまでの発言を意識した内容と考えられます。米国が為替操作国の認定などを見送っていることもあり、現時点で米中両国の対立は明るみになっていないものの、今後利害対立が表面化するリスクには留意が必要です。

図表1 中国実質GDP成長率の推移

2011年～2017年：年次（実績は2016年まで）

（前年比、%）



出所：中国政府、ブルームバーグのデータを基にアセットマネジメントOneが作成

（注）2016年の成長率目標は6.5～7.0%のレンジ

図表2 主要数値目標

	2017年目標	2016年目標
1 マネーサプライ (M2、前年比)	12%	13%
2 財政赤字	2.38兆元	2.18兆元
	対GDP比	3%
3 都市部新規雇用	1,100万人以上	1,000万人以上
4 消費者物価 (前年比)	3%	3%

出所：各種報道資料を基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 今後の注目点

今後の中国経済は、積極的な財政政策の継続に加え、足元で世界的に貿易が持ち直しつつあることなどから、成長率目標の達成は可能と思われます。当局の金融リスク抑制姿勢が景気下押し圧力となる可能性はありますが、秋の共産党大会を控え政治的に安定成長が求められる中、当局は政策のバランスを適切にとると考えられます。

ただし、米国の対中政策姿勢については、中国単独では対処できない厄介な問題であるといえます。ブッシュ政権下で発足しオバマ政権が継続してきた米中二国間のハイレベル協議などを通じて不透明感が解消されるかが注目されます。

(2017年3月6日 12時30分執筆)

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限4.104%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

##### ■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

### 【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
  1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
  2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
  3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。